令和3年度　事務事業評価調書

施策名	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	施策コード	08013

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F),(J),(M)で②今回見直しを検討」を
選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制 うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	令和3年度 一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	重点点検事業 Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0208		08011 08012	投資的経費A	北の住まいるタウン推進事業	－	・「コンパクトなまちづくり」や「低炭素・資源循環」及び「生活を支える」取組を一体的に展開する「北の住まいるタウン」づくりを進めるための業務	建設政策課	0	9,000	4,950	2.0	0.0	2.0	24,620		現状維持														ゼロカーボン北海道実現の観点から、地域支援において、地域の脱炭素化と経済の活性化、レジリエンスの向上の同時達成をめざし、地域資源を最大限活用した自立・分散型社会の形成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	現状維持					本事業を推進するための「北の住まいるタウン」の基本的な考え方」の内容の充実を図り、「低炭素化・資源循環」の取組について、脱炭素化及び資源循環による地域経済の活性化を進め、持続可能なまちづくりの促進に努める。
0209			事務	新幹線基盤整備支援事業	②	・北海道新幹線に係る基盤整備の支援業務	建設政策課	0	0	0	1.0	0.5	1.5	11,715		現状維持	引き続き新幹線基盤整備支援事業を継続する必要があるため。	－	④	①	実施可能な会議や打合せについて、オンライン開催を活用するなどして対応済み	－	⑥⑦	①	実施可能な会議や打合せについて、オンライン開催を活用するなどして対応済み	○	①	実施可能な会議や打合せについて、オンライン開催を活用するなどして対応済み				現状維持					
0210			事務	建設政策課交通基盤総合調整業務	③	・施策の企画調整など内部調整事務、関係団体等との対外調整事務	建設政策課	0	0	0	1.0	0.1	1.1	8,591		現状維持	引き続き交通基盤に係る総合調整業務を継続する必要があるため。	－	④	①	関係団体等へのヒアリング・調査をオンラインで行うなど対応済み	－	⑥⑦	①	関係団体等へのヒアリング・調査をオンラインで行うなど対応済み	○	①	関係団体等へのヒアリング・調査をオンラインで行うなど対応済み				現状維持					
0701			事務	都市計画施行事務	②	・都市計画法に基づく各種都市計画の決定等の法令事務	都市計画課	0	0	0	9.7	0.0	9.7	75,757		現状維持	引き続き、都市計画施行事務に係る事務を継続する必要があるため。	－	④	①	関係機関との会議等をオンライン開催を活用するなどして対応済み。	－	⑥⑦	①	関係機関との会議等をオンライン開催を活用するなどして対応済み。	○	①	関係機関との会議等をオンライン開催を活用するなどして対応済み。				現状維持					
0702			投資的経費A	街路交通調査費	－	・都市における総合的な都市交通計画を策定し、街路等の都市交通施設整備等を進めるための調査事務	都市計画課	0	38,520	25,294	1.0	0.0	1.0	46,330		現状維持		－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0703			一般	開発行為等施行費	③	・都市計画法に基づく開発行為の許可及び宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事許可等に係る事務	都市計画課	0	1,617	0	3.0	2.9	5.9	47,696		現状維持	引き続き、開発行為等施行費に係る事務を継続する必要があるため。	－	④	①	調査等については、メールで依頼するなど対応済み。	－	⑥⑦	①	調査等については、メールで依頼するなど対応済み	○	①	R3当初で見直し済であり、引き続き同様の内容で実施				現状維持					
0704			維持費	開発行為等施行費 ※庁舎等維持費	③	・都市計画法に基づく開発行為の許可及び宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事許可等に係る事務	都市計画課	0	395	340	0.8	0.8	1.6	12,891		現状維持	引き続き、開発行為等施行費に係る事務を継続する必要があるため。	－	④	①	調査等については、メールで依頼するなど対応済み。	－	⑥⑦	①	調査等については、メールで依頼するなど対応済み	○	①	R3当初で見直し済であり、引き続き同様の内容で実施				現状維持					
0705			一般	美しい景観のくにづくり推進事業費		・景観法に基づく良好な景観の形成や行為の規制に関する事務 ・地域の景観づくりの活動支援及び市町村の景観行政団体への移行の促進に関する事務	都市計画課	0	1,784	1,784	1.8	3.8	5.6	45,520		現状維持	引き続き良好な景観の形成や行為の規制、地域の景観づくりの活動支援及び市町村の景観行政団体への移行促進に取り組んで行く。															現状維持					
	1		一般	景観法施行費	③			0	1,715	1,715								－	④	①	調査等については、メールで依頼するなど対応済み	－	⑥⑦	①	調査等については、メールで依頼するなど対応済み	○	①	R3当初で見直し済であり、引き続き同様の内容で実施									
	2		一般	景観づくり推進費	②			0	69	69								－	④	①	実施可能な会議や打ち合わせについて、オンライン開催を活用するなどして対応済み。	－	⑥⑦	①	実施可能な会議や打ち合わせについて、オンライン開催を活用するなどして対応済み。	○	①	R3当初で見直し済であり、引き続き同様の内容で実施									
0706			一般	屋外広告物景観指導対策費		・北海道屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可事務及び是正指導、屋外広告業者への指導及び取締りなど優良な広告景観の形成に関する事務	都市計画課	0	13,343	2,711	2.0	11.0	13.0	114,873		現状維持	引き続き、屋外広告物等に係る事務を継続する必要があるため。															現状維持					
	1		一般	許可・登録指導取締費	②				13,317	2,685								－	④	①	会議等をオンライン開催するなど対応済み。	－	⑥⑦	①	会議等をオンライン開催するなど対応済み。	○	①	会議等をオンライン開催するなど対応済み。									
	2		一般	方策検討費	③				26	26								－	④	①	市町村へのヒアリング・調査をメールで行うなど対応済み。	－	⑥⑦	①	市町村へのヒアリング・調査をメールで行うなど対応済み。	○	①	市町村へのヒアリング・調査をメールで行うなど対応済み。									
0707			事務	都市計画課総合調整等業務	②	・予算、文書管理等の内部庶務、各種審議会・協議会等の調整・運営事務、関係団体等の対外調整事務	都市計画課	0	0	0	5.7	0.1	5.8	45,298		現状維持	引き続き、都市計画課総合調整等業務に係る事務を継続する必要があるため。	－	④	①	実施可能な審議会等をオンライン開催を活用するなどして対応済み。	－	⑥⑦	①	実施可能な審議会等をオンライン開催を活用するなどして対応済み。	○	①	実施可能な審議会等をオンライン開催を活用するなどして対応済み。				現状維持					
0801			事務	都市環境課総合調整等業務	－	・給与・服務関連業務、各種調査、他課との調整、退予算編成・執行、議会関係、訴訟対応、街路事業執行、要望等に関する事務、事業執行に関連する団体への加入に係る負担金	都市環境課	0	0	0	7.3	0.0	7.3	57,013		現状維持	引き続き、事務を継続する必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0802			事務	土地区画整理事業推進費補助金	②	・市町村施行の土地区画整理事業区域内における道道整備に対する補助金事業	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	引き続き、事務を継続する必要があるため。	－	④	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。	－	⑥⑦	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。	○	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。				現状維持					
0803			事務	土地区画整理事業費	②	・土地区画整理組合事業の公共施設整備に係る補助金事務	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	引き続き、事務を継続する必要があるため。	－	④	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。	－	⑥⑦	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。	○	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。				現状維持					
0804			事務	土地区画整理組合資金貸付金	③	・土地区画整理組合の事業資金に関する貸付金事務	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	引き続き、事務を継続する必要があるため。	－	④	①	組合へのヒアリング・調査を極力メール活用するなど対応済み。	－	⑥⑦	①	組合へのヒアリング・調査を極力メール活用するなど対応済み。	○	①	組合へのヒアリング・調査を極力メール活用するなど対応済み。				現状維持					
0805			事務	土地区画整理事業の認可・監督に関すること	②	・土地区画整理事業の認可・監督事務	都市環境課	0	0	0	1.8	0.0	1.8	14,058		現状維持	引き続き、事務を継続する必要があるため。	－	④	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。	－	⑥⑦	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。	○	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。				現状維持					
0806			事務	土地区画整理事業の計画・実施等に関すること	②	土地区画整理事業に係る予算要望、国庫補助金交付申請、実施計画策定、検査等	都市環境課	0	0	0	2.3	0.0	2.3	17,963		現状維持	引き続き、事務を継続する必要があるため。	－	④	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。	－	⑥⑦	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。	○	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。				現状維持					
0807			事務	市町村のまちづくりの推進に関する事務	①	・市町村のまちづくり施策に関する指導、相談、普及、啓発に関する事務	都市環境課	0	0	0	2.2	4.5	6.7	52,327		現状維持	引き続き、事務を継続する必要があるため。	－	④	①	可能な範囲において非接触型のオンライン開催やメールを活用するなどして対応済み。	－	⑥⑦	①	可能な範囲において非接触型のオンライン開催やメールを活用するなどして対応済み。	○	①	可能な範囲において非接触型のオンライン開催やメールを活用するなどして対応済み。				現状維持					
0808			事務	市町村指導監督事務費	②	・市町村が行う社会資本整備総合交付金事業（旧まちづくり交付金等）の指導監督、完了検査その他補助金等の交付に関する事務	都市環境課	0	0	0	2.3	8.9	11.2	87,472		現状維持	引き続き、事務を継続する必要があるため。	－	④	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。	－	⑥⑦	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。	○	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。				現状維持					
0809			事務	住宅宅地に関すること	②	・住宅市街地基盤整備事業等に係る予算要望、国庫補助金交付申請等に関すること ・新住宅市街地開発法に関する認可事務	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	引き続き、事務を継続する必要があるため。	－	④	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。	－	⑥⑦	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。	○	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。				現状維持					
0901			一般	融資住宅審査費	④	・独立行政法人住宅金融支援機構から同機構法に基づき受託する工事審査事務（災害融資）	建築指導課	0	385	0	0.1	0.5	0.6	5,071		現状維持	引き続き工事審査の対象となる物件があるため。	－	④	－	委託に基づく申請等の窓口は各市町村の指定機関が実施しており、電子対応は委託先の設備環境が整備されれば可能。	－	⑥	－	委託に基づく申請等の窓口は各市町村の指定機関が実施しており、電子対応は委託先の設備環境が整備されれば可能。	○	－	委託に基づく申請等の窓口は各市町村の指定機関が実施しており、電子対応は委託先の設備環境が整備されれば可能。				現状維持					
0902			一般	ほっかいどうマイホーム資金貸付金	－	・住宅の新築・購入及び増改築資金の貸付（新規貸付は廃止済。）	建築指導課	0	22,093	-54	0.1	0.0	0.1	22,874		現状維持	引き続き継続分の債務管理が必要なため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0903			一般	木造賃貸住宅増改良資金貸付金	－	・木造賃貸住宅増改築資金の貸付（新規貸付は廃止済。）	建築指導課	0	511	0	0.1	0.0	0.1	1,292		現状維持	引き続き継続分の債務管理が必要なため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	令和3年度 一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	Ⅰ 視点 (E)	Ⅰ 見直し状況 (F)	Ⅰ 理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	Ⅱ 視点 (I)	Ⅱ 見直し状況 (J)	Ⅱ 理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	Ⅲ 見直し状況 (M)	Ⅲ 内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	Ⅳ 対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0904			投資的経費A	きた住まいる推進事業費	ー	・北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の取組を進めるとともに、これを支える道内事業者による良質な住宅を道民が安心して取得できる仕組である「きた住まいる制度」の取組を進める	建築指導課	0	23,921	13,157	1.9	0.0	1.9	38,760		現状維持																現状維持					
0905			投資的経費A	民間住宅等関連事業推進費	ー	・北海道住生活基本計画の推進のため、安全・安心の住まいづくり支援、既存ストック有効活用推進、空き家対策、住宅産業活性化支援等を行う	建築指導課	0	57,958	31,877	6.0	0.3	6.3	107,161		現状維持																現状維持					
0906			事務	建築指導課総合調整等業務	②	・課の庶務に関すること(「北海道赤レンガ建築賞」の表彰、各種負担金、許認可事務等市町村交付金支出事務、北海道建築審査会・北海道建築士審査会に関する経費の予算執行・経理事務、その他内部管理事務等)	建築指導課	0	0	0	2.9	2.3	5.2	40,612		現状維持	引き続き課の総合的な調整業務を行う必要があるため	ー	④	①	R3当初で見直し済。可能な限りオンライン及び電話等を活用し、外部と事務連絡を行っている。引き続き同様の内容で実施。	ー	⑥	①	R3当初で見直し済。可能な限りオンライン及び電話等を活用し、外部と事務連絡を行っている。引き続き同様の内容で実施。	○	①	R3当初で見直し済。可能な限りオンライン及び電話等を活用し、外部と事務連絡を行っている。引き続き同様の内容で実施。				現状維持					
0907			一般	建築基準法施行費	③	・建築基準法に基づく建築確認申請等の審査 、構造計算適合性判定、建築物等の完了検査・中間検査等の事務を行う	建築指導課	0	40,402	0	7.6	29.1	36.7	327,029		現状維持	引き続き、建築確認申請等の審査、完了検査・中間検査等の事務を行う必要があるため。	ー	④	-	申請者がオンラインに対応できれば、対応は可能。ただし、完了検査・中間検査は現地での検査実施となるので、対面での実施が重要となる。	ー	⑥	-	申請者がオンラインに対応できれば、対応は可能。ただし、完了検査・中間検査は現地での検査実施となるので、対面での実施が重要となる。	○	-	申請者がオンラインに対応できれば、対応は可能。ただし、完了検査・中間検査は現地での検査実施となるので、対面での実施が重要となる。				現状維持					
0908			維持費	建築基準法施行費(庁舎維持管理費)	⑤	・建築基準法に基づく建築確認申請等の審査 、構造計算適合性判定、建築物等の完了検査・中間検査等に使う公用車の維持・管理を行う	建築指導課	0	178	0	0.1	0.0	0.1	959		現状維持	引き続き、建築確認申請等の審査、完了検査・中間検査等の事務を行う必要があるため。	ー	③	②	更新時には次世代自動車の導入を検討。	ー	ー	ー		ー	ー					現状維持		○			
0909			一般	建築士法施行費	②	・建築士法に基づく建築士事務所及び建築士への指導業務を行う	建築指導課	0	229	229	1.5	2.4	3.9	30,688		現状維持	引き続き、建築士事務所及び建築士への指導業務を行う必要があるため。	ー	④	-	法に基づく申請等の窓口は道の指定機関が実施しており、電子対応は指定機関の設備環境が整備がされれば可能。しかしながら、その他の道の事務では、法に基づく不利益処分に係る事務が大半でありオンライン化等に向いていないため現時点では、見直しの予定は無い。(全国的に同じ状況)	ー	⑥	-	法に基づく申請等の窓口は道の指定機関が実施しており、電子対応は指定機関の設備環境が整備がされれば可能。しかしながら、その他の道の事務では、法に基づく不利益処分に係る事務が大半でありオンライン化等に向いていないため現時点では、見直しの予定は無い。(全国的に同じ状況)	○	-	法に基づく申請等の窓口は道の指定機関が実施しており、電子対応は指定機関の設備環境が整備がされれば可能。しかしながら、その他の道の事務では、法に基づく不利益処分に係る事務が大半でありオンライン化等に向いていないため現時点では、見直しの予定は無い。(全国的に同じ状況)				現状維持					
0910			投資的経費A	補助事業事務費(市街地再開発事業指導監督事務費)	ー	・都市再開発法に基づく市街地再開発事業の認可及び事業実施に伴う指導監督を行う	建築指導課	0	1,750	0	2.4	0.0	2.4	20,494		現状維持																現状維持					
0911			一般	宅地建物取引業法施行費	④	・宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許及び宅地建物取引士の資格登録等、宅建業者や業者団体、取引士に対する指導監督	建築指導課	0	16,530	0	2.9	5.3	8.2	80,572		現状維持	宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許や宅地建物取引士資格登録等に係る事業であり、現状の事業を引き続き行っていく必要がある。	ー	④	-	国により電子申請システムを開発作業を行っており、当該システムが都道府県で利用可能となれば、対応可能。	ー	⑥	-	国により電子申請システムを開発作業を行っており、当該システムが都道府県で利用可能となれば、対応可能。	○	-	国により電子申請システムを開発作業を行っており、当該システムが都道府県で利用可能となれば、対応可能。				現状維持					
0912			一般	建設リサイクル法施行費	④	・建設リサイクル法に基づく届出業務の実施	建築指導課	0	2,439	2,439	0.2	0.7	0.9	9,468		現状維持	引き続き、届出業務の実施が必要であるため。	ー	④	-	申請者がオンラインに対応できれば、対応は可能。	ー	⑥	-	申請者がオンラインに対応できれば、対応は可能。	○	-	申請者がオンラインに対応できれば、対応は可能。				現状維持					
0913			一般	建築動態調査費	③	・国土交通省から受託する統計調査(建築動態統計調査及び建築物等実態調査)の実施	建築指導課	0	1,076	0	0.2	1.4	1.6	13,572		現状維持	引き続き、法に基づく統計調査(建築動態統計調査及び建築物等実態調査)を実施する必要があるため。	ー	④	①	国によるシステム整備によりオンライン化されており、ペーパーレス化を実施済みのため、廃棄物排出なし。	ー	⑦	①	国によるシステム整備によりオンライン化されており、既に道内各特定行政庁も同一システムを使用し、ノウハウ共有済み。	○	①	国によるシステム整備によりオンライン化されており、既に道内各特定行政庁も同一システムを使用し、ノウハウ共有済み。				現状維持					
0914			事務	既存建築物の維持・保全及び防災対策等に係る事務	②	・建築基準法に基づき、既存建築物の維持・保全及び防災対策等について、建築物の所有者・管理者等を指導監督する	建築指導課	0	0	0	2.1	0.0	2.1	16,401		現状維持	引き続き、既存建築物の維持・保全及び防災対策等について、建築物の所有者・管理者等を指導監督する必要があるため。	ー	④	-	定期報告書の提出について、国においてはオンライン等による受付、審査時等の電話やテレビ会議等による情報の確認等を最大限活用することを検討。	ー	⑥	-	定期報告書の提出について、国においてはオンライン等による受付、審査時等の電話やテレビ会議等による情報の確認等を最大限活用することを検討。	○	-	定期報告書の提出について、国においてはオンライン等による受付、審査時等の電話やテレビ会議等による情報の確認等を最大限活用することを検討。				現状維持					
0915			一般	長期優良住宅普及促進法施行費	④	・長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅等建築計画の認定審査等を行う	建築指導課	0	1,117	0	0.1	0.0	0.1	1,898		現状維持	引き続き申請があれば審査を行う必要があるため。	ー	④	-	申請者がオンラインに対応できれば、対応は可能。	ー	⑥	-	申請者がオンラインに対応できれば、対応は可能。	○	-	申請者がオンラインに対応できれば、対応は可能。				現状維持					
0916			一般	都市低炭素化促進法施行費	④	・都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく技術審査及び認定事務、申請書の受理及び確認等の一部委託等	建築指導課	0	382	0	0.1	0.0	0.1	1,163		現状維持	引き続き、法に基づく技術審査、認定事務等を実施する必要があるため。	ー	④	-	申請者がオンラインに対応できれば、対応は可能。	ー	⑥	-	申請者がオンラインに対応できれば、対応は可能。	○	-	申請者がオンラインに対応できれば、対応は可能。				現状維持					
0917			投資的経費A	補助事業事務費(住宅・建築物安全ストック形成事業指導監督事務費)	ー	・国費補助に関する耐震診断・耐震改修事業及びアスベスト対策事業の申請事務及び事業実施に伴う指導監督を行う。	建築指導課	0	1,750	0	1.1	0.0	1.1	10,341		現状維持																現状維持					
1004		08011 08012	一般	道営住宅事業特別会計	-	・道民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸又は転貸する道営住宅等の整備・管理	住宅課	1,124,979	14,719,934	0	18.3	29.6	47.9	15,094,033		現状維持	引き続き、道営住宅等の整備・管理に係る事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1005		08011 08012	一般	公営住宅建設事業等事務費	②	・補助事業の施工に必要な事務的経費	住宅課	4,000	177,893	0	6.0	0.0	6.0	224,753		現状維持	引き続き、公営住宅建設事業等に係る事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	情報共有・提供や通知・照会などはメール等を活用しペーパーレス化に努めている	ー	⑥	①	情報共有・提供や通知・照会などはメール等を活用しペーパーレス化に努めている	○	①	情報共有・提供や通知・照会などはメール等を活用しペーパーレス化に努めている				現状維持					
1006		08011 08012	投資的経費A	公共事業指導監督事務費(公営住宅費)	ー	・市町村事業の指導監督等の必要な経費	住宅課	0	33,600	0	3.6	13.2	16.8	164,808	①	改善（指標分析）	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進めるため、長寿命化計画に基づく公営住宅の計画的な整備に向けて、市町村と連携して取組を進める。														北国にふさわしい良質な住宅ストックの形成や公営住宅の供給などにより、活力ある住宅関連産業の創造を図ることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	改善	北国にふさわしい良質な住宅ストックの形成や公営住宅の供給などにより、活力ある住宅関連産業の創造を図ることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。				まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進めるため、長寿命化計画に基づく公営住宅の計画的な整備に向けて、引き続き市町村と連携して取組を進める。
1007		08011 08012	投資的経費A	住宅公共事業費(公営住宅等関連事業推進費)	ー	・北海道住生活基本計画に基づく施策の展開	住宅課	0	32,600	16,546	1.2	0.0	1.2	41,972		現状維持																現状維持					
1008		08011 08012	投資的経費A	アイヌ住宅改良事業費補助金(アイヌ住宅対策費)	ー	・環境生活部アイヌ政策推進室で行う市町村への補助に関する業務の予算に関する業務	住宅課	0	9,300	4,650	0.3	0.0	0.3	11,643		現状維持																現状維持					
1009		08011 08012	一般	道営住宅事業特別会計長期貸付金	ー	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの貸付金	住宅課	0	2,077,366	2,019,250	0.3	0.0	0.3	2,079,709		現状維持	引き続き、道営住宅事業特別会計長期貸付金に係る事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1010		08011 08012	一般	道営住宅事業特別会計繰出金	ー	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの繰出金	住宅課	0	815,881	815,881	0.3	0.0	0.3	818,224		現状維持	引き続き、道営住宅事業特別会計繰出金に係る事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1011		08011 08012	事務	住宅課総合調整等業務	ー	北海道住宅対策審議会に係る運営費、各種協議会((社)日本住宅協会、住宅市街地整備推進協議会)の構成員としての負担金支出事務等国を含む外部との連絡調整及び内部調整	住宅課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	15,620		現状維持	引き続き、住宅課総合調整等に係る業務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart退庁」の取組の推進による退庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
ー　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を
選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制 うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	一次政策評価 事務事業方向性 (B)	一次政策評価 理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	重点検事業 Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
1101			事務	営繕工事監理費（工事監理費）	ー	・各部及び教育庁等から依頼される公共建築物の整備に伴う契約に関する事務	計画管理課	0	0	0	3.3	0.0	3.3	25,773		現状維持	引き続き、営繕工事監理費（工事監理費）に係る事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	現状維持				
計								1,128,979	18,101,954	2,939,054	109.0	117.4	226.4																								

■令和４年度　新規事業